

別紙 測量業務入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧(県内本店)

	提出書類	測量	建設コン サルタント	地質 調査	補償コン サルタント	建築 設計	その 他
1	<b>競争入札参加資格審査申請書(様式1-1)</b> ・「 <u>e古都なら</u> 」から出力 ・「受付控え」が必要な場合は2部提出	○	○	○	○	○	○
2	<b>登録証明書等(登録(登録の更新)を認める旨の各地方整備局等発行の通知)の写し(5年以内のもの)</b> その他業者は、計量証明、土地家屋調査、不動産鑑定の業務を登録する場合のみ必要。 ※現況報告書で最新の登録年月日が確認できない場合のみ、登録証明書等の写しを提出してください	－*	－*	－*	－*	○	△
3	<b>競争入札参加資格審査申請書(様式1-2)</b>	○	○	○	○	○	○
4	<b>所得税、法人税又は消費税の確定申告書(写し)(売上総額が確認できるもの)</b> ・上記3(様式1-2)中の「③直前1年度分決算」欄記載の決算にかかる所得税、法人税又は消費税の確定申告書様式(添付書類は不要)の写し(決算変更により1年に満たない場合は変更前の分も必要) ・確定申告書様式記載の収入金額(所得税)、所得金額(法人税)又は課税標準額(消費税)が様式1-2の「③直前1年度分決算」の合計額欄記載の金額を下回る場合は確定申告書に添付された損益計算書等合計額欄記載の金額の根拠となる書類を併せて提出してください。	－	－	－	－	○	○
5	<b>雇用保険の加入が確認できる書類の写し</b> <b>健康保険と厚生年金保険の加入が確認できる書類の写し</b> ・保険料の領収証等 ・健康保険組合や国民健康保険組合等に参加の方は当該組合が発行する書類(健康保険)と日本年金機構が発行する書類(厚生年金)の両方が必要。 ・提出書類に被保険者等記号・番号等が記載されている場合、マスキング等により、その箇所が見えないようにして提出してください。 ・法令で適用が除外されている場合は提出不要ですが、下記6を提出してください。	△	△	△	△	△	△
6	<b>社会保険等適用除外誓約書(様式2-2)</b> ・雇用保険、健康保険、厚生年金保険のいずれか1つでも法令で適用が除外されている場合は要提出。	△	△	△	△	△	△
7	<b>県税に滞納がない証明書(未納がない証明書でも可)</b> ・写し可。発行後3ヶ月以内のもの。	○	○	○	○	○	○
8	<b>消費税及び地方消費税に未納がない証明書</b> ・国税通則法施行規則別紙様式第8号様式その3(様式その3の2、その3の3も可) ・写し可。発行後3ヶ月以内のもの。 ・免税業者も要提出 ※新型コロナウイルス感染症による所得減少に伴う猶予申請を行ったことで、未納がない証明書が発行されない場合は、「納税証明書(その1 納税額等証明用)」を提出してください。 ただし、新型コロナウイルス感染症に伴う猶予であることが記載されていない場合、記載された未納額が猶予された額よりも大きい場合、猶予期限を過ぎている場合等は、競争入札参加資格を得ることができません。	○	○	○	○	○	○
9	<b>営業所一覧表(様式3)</b>	－	－	－	－	○	○
10	<b>技術者経歴書(様式4)</b>	－	－	－	－	○	○
11	<b>測量等実績調書(様式5)</b>	○	－	－	－	○	○
12	<b>建設コンサルタント等にかかる直前1年の事業収入額(様式6)</b> ・「 <u>e古都なら</u> 」から出力	○	○	○	○	○	○
13	<b>現況報告書の写し</b> ・直近1年分(決算変更により1年に満たない場合は変更前の分も必要)) ・国交省受付済みのもの。 <u>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理がわかる部分も提出してください</u>	－	○	○	○	－	－
14	<b>財務に関する報告書</b> ・測量法第55条の8に規定するもの(測量法第55条の3第1号及び第4号を含む) ・ <b>直近2年分</b> (決算変更により2年に満たない場合は変更前の分も必要) ・国交省受付済みのもの。 <u>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理がわかる部分も提出してください</u>	○	－	－	－	－	－
15	測量業者登録日が財務に関する報告書に記載されている創業日と異なる場合、測量業者登録を受けた後において測量業登録がない期間がある場合、休業又は転(廃)業の期間がある場合、組織変更がある場合は、その内容が確認できる資料の写し	△	－	－	－	－	－
16	<b>測量士等調査票(様式7)</b>	○	－	－	－	－	－
17	<b>測量士等名簿記載事項証明書の写し</b> (発行後3ヶ月以内のもの) <b>雇用が確認できる書類</b> (必要書類は様式7の記載要領を参照) ・様式7に記載されている者にかかるもの	○	－	－	－	－	－
18	<b>測量CPD技術者証(写し)</b>	△	－	－	－	－	－
19	<b>測量CPD学習履歴証明書(写し)</b> 平成31年1月1日から令和2年12月31日までの間に取得したポイント数がわかるもの	△	－	－	－	－	－
20	<b>測量機器の保有状況(様式8)</b>	○	－	－	－	－	－
21	<b>測量機器の検定証明書の写し</b> (様式8に記載されているもの。)	△	－	－	－	－	－
22	<b>測量機器の写真</b> (様式8に記載されているもの。機種名及び製造番号がわかるもの。)	△	－	－	－	－	－
23	<b>不当要求防止責任者講習に係る受講修了書(写し)</b> (平成29年4月1日から令和3年3月31日の間に受講したもので、奈良県公安委員会が発行したものに限る。)	△	－	－	－	－	－
24	奈良県と災害協定(測量業務に係るものに限る。)を締結している団体が発行した証明書(写し) ・団体の会員であることが確認できるもので、 <u>発行から3カ月以内のもの</u> 。	△	－	－	－	－	－
25	<b>営業所の外観及び標識</b> (測量業法第56条の五に規定するもの)を含む内部の写真(それぞれ1枚)	○	－	－	－	－	－
26	<b>委任状</b> 行政書士が申請代理人として代理申請を行う場合のみ提出。 様式は任意(ただし行政書士番号を記載してください)	△	△	△	△	△	△
27	<b>建築設計業務調書(建築設計業者のみ)</b> 様式は、奈良県県有施設営繕課ホームページからダウンロードしてください。 (www.pref.nara.jp/16698.htm)	－	－	－	－	○	－

※ ○は提出必須。 △は該当する場合のみ。ただし、5と6はどちらか一方は必ず提出が必要。  
※ 1から順にクリップ又はひもで綴じてください。ファイル綴じはしないでください。  
※ 用紙のサイズは日本工業規格A4判とします。(A4より小さいものはA4サイズ用の紙に貼付してください。)  
※ 上記以外にも、必要に応じて追加で資料を求める場合があります。